

第15期中間報告 株主通信

2006年4月1日～2006年9月30日



GREEN HOSPITAL SUPPLY

グリーンホスピタルサプライ株式会社

証券コード：3360

株主の皆様へ



代表取締役社長

古川 國久

「医療機関とのパートナーシップ」を軸とした事業活動により、創業以来の増収増益を継続しております。

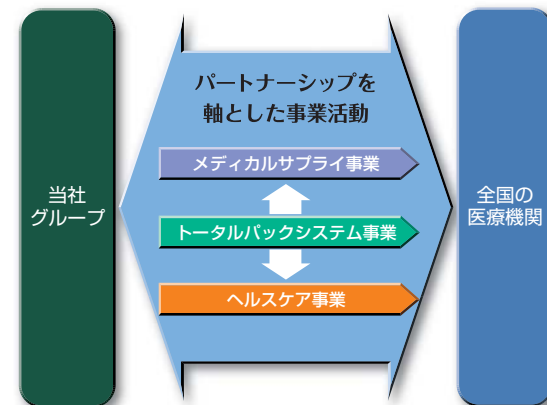
近年の外部環境としては、「医療・福祉制度改革の進行」「医療施設の建替え需要の拡大と案件の大型化」「病院外SPD*システム市場の拡大」など、ビジネスチャンスが大きく広がっております。私どもの業績好調は、こうしたチャンスを確実に掴んできたことによります。

私どもSHIPグループは創業以来、増収増益を続けておりますが、これは常に「医療機関とのパートナーシップ」を軸に事業展開してきた結果であると自負しております。現在、「トータルバックシステム事業」「メディカルサプライ事業」「ヘルスケア事業」の3事業を、医療・保健・福祉の3つの分野において幅広く展開しておりますが、その全ての事業活動の軸足、すなわちビジネスモデルの核となっているのが「医療機関とのパートナーシップ」です。

たとえば、常に病院経営の立場から医療機関に対してソリューションを提供し続ける営業姿勢をとることで、施設の建替え、経営合理化を目指した院外SPDシステムの導入や門前薬局の経営、病院とのコラボレーションによる介護付有料老人ホーム事業の立上げなど、ひとつの医療機関との間で複

数の事業関係を構築し、長年にわたって強い信頼関係を築いていく—これが、当社が築き上げてきたビジネスモデルの姿です。

*SPD：Supply Processing & Distributionの略。
病院内の物品の物流管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理精度の向上を図るシステム。



当中間期は、上場来2期連続の増収増益となりました。
連結売上高2,000億円・連結経常利益100億円を目指し、
「攻め」と「守り」の体制づくりを推進してまいります。

「攻め」と「守り」の体制づくりを“攻めの姿勢”で積極的に推進します。

「攻め」と「守り」の体制づくりを、双方ともに“攻めの姿勢”で積極的に推進しております。

まず、「攻めの体制」の部分ですが、3事業それぞれの特性に応じた経営課題を明確化し、それらを的確にクリアしていくことで今後の成長を加速させてまいります。

コア事業である「トータルバックシステム事業」では、医療機関に対してトータルソリューションを提供できる人員の増強とチーム力の向上が、受注拡大にとって不可欠の要素となります。そこで私どもは、コンサルタントの長期的育成策を推進し、現在、ほぼ計画通りに進捗しております。

「メディカルサプライ事業」では、「医療機関とのパートナーシップ」を軸とした事業活動がシナジー効果を発揮し、売上高が大幅に増え続けており、この増加傾向は当面続く見込みです。しかし、診療材料や医療用消耗品等を仕入販売する事業であることから、元来、利益率は他の事業よりも低い水準にあります。そこで、①約4億円を投資した業務・仕入管理システムの再構築を行って生産性の向上を図ること、②新たな戦略商品として、ニーズの拡大が予測されるDPC*対応院外SPDシステムの早期開発・導入を行い商品の高付加価値化を図ること、この2つの施策により同事業の営業利益率を3%台に乗せたいと考えております（2006年3月期は

グループ理念

し せい そく だつ

至誠惻怛というSHIPからS.H.I.P.へ

Sincere+Humanity+Innovation+PartnerSHIP

(誠実な心)

(「情」の心)

(革新者の気概)

(パートナーシップ)

目 標

2013年3月期

連結売上高

2,000億円

連結経常利益

100億円

2.7%)。

「ヘルスケア事業」では、「調剤薬局部門」においては今後も門前薬局に業態を絞り込みM&Aを中心に件数の増加を図ってまいります。「調剤薬局部門」「ライフケア部門」とも、医療機関との良好なパートナーシップが重要であり、他事業を含めて総合的なバランスをとった営業政策を推進していく方針です。

一方、「守りの体制」づくりは、攻めの姿勢で「守り」を固めていく方針です。中期目標「連結売上高2,000億円・連結経常利益100億円」という将来の事業規模を想定した経営基盤の構築を、今から精力的に準備してまいります。具体的には、当期より組織を改変し新設した「業務本部」により仕入機能の一元化や経営・事業効率の追求を図ることといたしました。また、グループシナジーを最大限に創出していくために専任の関連会社管理担当者を配置し、加えて、情報の一元化、共有化、そして活用性の向上を図るために情報システム管理担当として外部から専門家を招聘するなど、今後それぞれの領域の組織的充実を図っていくことで、「守り」を固めていく方針としております。

*DPC：Diagnosis Procedure Combinationの略。

診断群分類による包括評価制度をいい、これまでの出来高制度にかわって導入が予定されている。

3事業の戦略を着実に推進し、新たな収益構造を創造してまいります。

「攻め」の経営の一環として、「(株)セントラルユニの株式公開買付け」を実施いたしました。

(株)セントラルユニは、医療ガス設備メーカー大手2社の一角にあり、トップシェアを持つ企業であるとともに、急性期病院の心臓部といえる手術部門、ICU等の集中治療部門等の医療設備・医療機器メーカーとして全国販売網ときめ細かいメンテナンス網をもち、計画初期段階からの病院新・増改築情報網を構築している企業です。これに当社グループの「トータルバックシステム事業」の持つ病院の新・増改築に関するコンサルティングノウハウと経験に裏打ちされたトータルソリューション能力、プロジェクト管理能力、総合仕入能力などを加味することによるシナジー効果が、今回の連結子会社化により期待されます。

また、(株)セントラルユニは、業界の発展初期段階からフランチャイズネットワークを全国に展開し、業務代行店制度のもと地域の有力医療機器卸企業とのネットワークを築いております。さらには、1987年に日本最初のSPDセンターの運用受託を開始し、今日のSPDシステム関連市場の先駆者であるとともに、SPDセンター（診療材料・医薬品等の物品物流管理業務、MEセンター業務、滅菌消毒業務、洗濯業務等の院内物流の中心をなすセンター）の受託実績においてはトップシェアを持つなど多くの経営資源を持っています。これらにおいても、連結経営により当社グループの「メディカルサプライ事業」とのコラボレーションとともに、当社グループが現在進めているサービスプロバイダー機能の強化にとってベストパートナーの関係になることが期待され、「コンサルティングからサービスまでの一体的提

供」を実現できる企業集団となるシナジー効果が期待されます。

一方、業界のトップクラスとなる売上高1,000億円企業となるとともに、財務面においてもグループに上場企業2社を持つこととなり、資金調達能力は医療機器卸業界内トップといえ、今後の業界再編において優位性を確保できるポジションを得ることとなります。

■ (株)セントラルユニの株式公開買付けの概要

公開買付期間	2006年10月3日から2006年10月31日までの29日間
買付価格	1株につき金1,083円
買付株式数	6,618,400株
買付後所有株式数	6,619,400株(所有比率 51.00%)
買付に要した資金の総額	71億68百万円

■ (株)セントラルユニの概要（2006年3月31日現在）

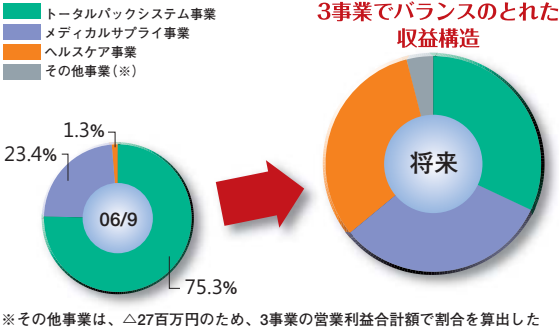
商号	株式会社セントラルユニ
本店所在地	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
代表者	代表取締役社長 増田 順
設立	1951(昭和26)年9月26日
主な事業内容	医療設備工事業、医療設備機器の製造、輸入及び販売事業、院内物流管理受託事業、医療設備保守受託事業
資本の額	1,707,000千円
上場	ジャスダック市場(証券コード 7706)

2013年3月期連結売上高2,000億円・連結経常利益100億円をグループ各社一丸となって目指します。

私どもが事業を営んでおります医療・保健・福祉の分野は、現在非常に大きな転換期を迎えており、事業環境は日々変化し、かつ競争は日増しに激しくなっております。こうした中で、これまで成長し続けることができたのは、外に対しては「医療機関とのパートナーシップ」を常に軸とし、内にある「自らの積極的なイノベーション(革新)」を常に推進してきたこと、すなわちグループ理念である「S.H.I.P.」を変わることなく実践してきた成果であると自負しております。今後もこの基本を堅持してまいります。

収益面においては、3事業全てが今、拡大成長期を迎えております。今後、前述の「攻めの姿勢」による体制構築によって3事業の拡大を加速させ、利益体質の強化を図り、2013年3月期に連結売上高2,000億円・連結経常利益100億円(連結売上高の5%)を当面の当社グループの目指す目標とします。

■ 目指す事業ポートフォリオ(連結営業利益)

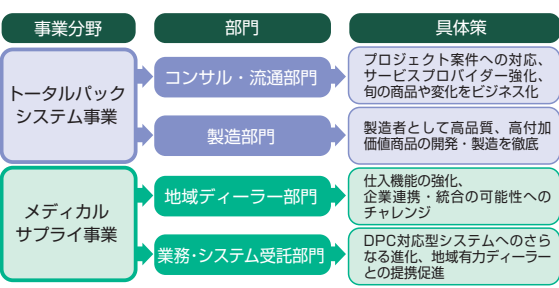


また、今後の当社グループの基本戦略は、今回の(株)セントラルユニグループの連結子会社化により、新たに製造部門と業務・システム受託部門が加わることにあります。

これにより「トータルバックシステム事業」は、従来のコンサル・流通部門の戦略に加え、製造部門として、特に急性期病院の医療設備・医療機器における高品質・高付加価値商品の開発・製造に徹する戦略を展開していきます。また、「メディカルサプライ事業」領域においては、従来の地域ディーラー部門に医療関連サービスの業務受託やシステム提供受託部門を加えた展開を行っていきます。特に地域ディーラー部門においては、(株)サンライフのようなM&A戦略(P7参照)を念頭に置き、地域の有力ディーラーとの企業連携・統合の可能性を積極的に模索し、業界再編淘汰の時代に対処していく方針です。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営に対するご理解を賜りますようお願い申し上げます。

■ 当社グループの基本戦略



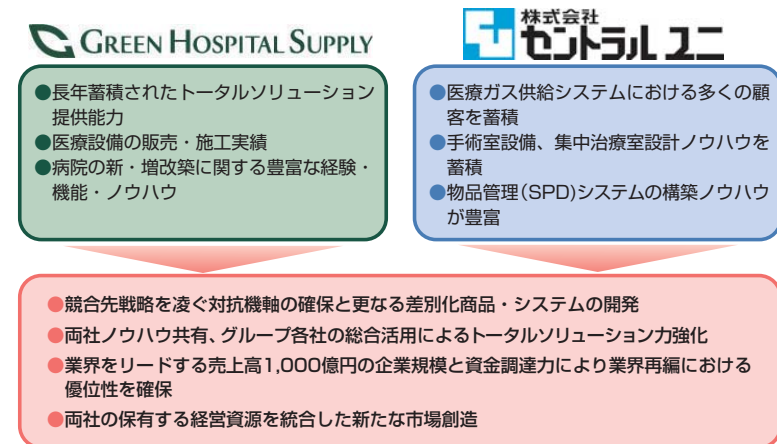
特集 (株)セントラルユニ株式公開買付けの目的と戦略

当社は、株式会社セントラルユニ（証券コード7706、ジャスダック市場）の株式公開買付けを、同社取締役会の賛同（2006年10月2日開催）のもと、2006年10月3日より同月末までの29日間に実施し、同社を当社の連結子会社といたしました（株式所有比率：51.00％）。

同社の子会社化は、今後の当社グループの事業戦略の推進において、非常に大きな効果をもたらします。そこで、今回の株式公開買付けの目的と今後の戦略について、簡単に解説させていただきます。

両社の強みと経営資源統合の目標

コンサルティングを切り口として、機器の製造から販売まで医療機関に対するワンストップ・ソリューションの提供が可能な企業集団への進化を目指します。



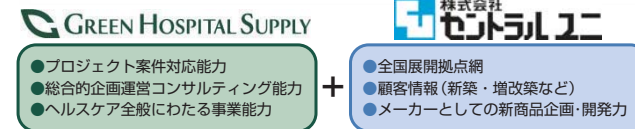
“コンサルティングからサービスまでの一体的提供”の実現

により、私どもは今後、市場が求めるソフト・ハード両面からのトータルな支援をより強力に提供していくことができるようになります。すなわち、当社のコンサルティングを切り口として当社と(株)セントラルユニ双方の顧客にアプローチし、機器の製造から販売、更にはその後のサービスまでワンストップで提供することにより、当社及び(株)セントラルユニは非常に大きな競争力を獲得していくことが期待されます。

病院経営は今、総じて再構築を迫られる厳しい時代を迎えており、ソフトとハードの両面からトータルに支援するニーズが急速に高まっております。そうした中、当社と(株)セントラルユニは、これまで医療設備工事の販売者と製造者という立場で長年にわたり協働し、人心交流による強い信頼関係も構築してまいりました。主として当社はソフト部分（コンサルティング機能）を中心とした事業構造を持ち、一方の(株)セントラルユニはハード部分（医療設備・機器のメーカー機能）を中心とした事業構造を持っております。

この両社の経営資源を統合すること

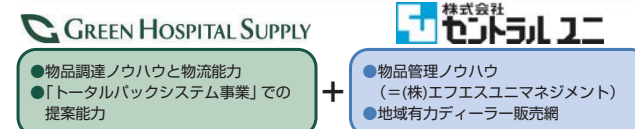
具体的なシナジー効果① トータルバックシステム事業



「トータルバックシステム事業」においては、当社グループの事業展開拠点到新たに(株)セントラルユニグループの全国販売・メンテナンス網が加わり、同社の豊富な顧客情報をもとに、全国の大規模急性期基幹病院へのビジネスモデルの直接提案とそのフォローが可能になるなど、当社の業績を牽引しておりますプロジェクト案件の受注機会を飛躍的に増大させることができます。

また、当社グループのトータルに医療機器をみる目と提案能力に、(株)セントラルユニの新商品企画・開発力を加えることにより、新商品を市場に出す機会も増大させることができます。

具体的なシナジー効果② メディカルサプライ事業



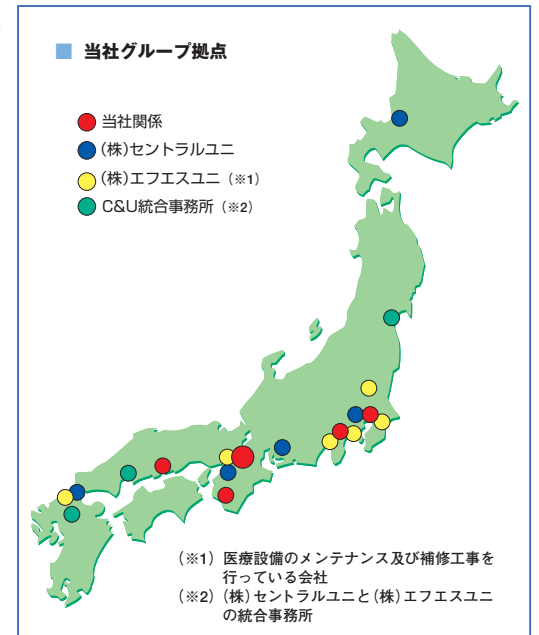
(株)セントラルユニには大学・国公立病院の地域基幹病院のSPDセンター業務の受託件数においてトップシェアをもつ(株)エフエスユニマネジメントという子会社があります。「メディカルサプライ事業」については、この(株)エフエスユニマネジメントが有するSPDセンター運営ノウハウと、当社グループの持つ物品調達・物流ノウハウを融合した新SPDシステム商品を企画・開発し、このシステム販売を通じて各地域ごとの地域ディーラーと協働して院外SPD市場を拡大させることにより、地域の有力ディーラーとの共存共栄関係をより強固にすることができます。

具体的なシナジー効果③ サービスプロバイダー領域

サービスプロバイダー領域における対応業務

● 医療政令8業務	● その他医療関連サービス
● 検体検査業務	● 医事（診療報酬請求等）・看護補助業務
● 滅菌消毒業務	● 建物維持・管理業務
● 食事の提供業務	● 医療情報システム構築・管理業務
● 患者さん等の搬送業務	● 物品管理・物流管理業務
● 医療機器の保守点検業務	● 医療機器の整備・管理・更新業務
● 医療ガス供給設備の保守点検業務	● 放射線検査サービス業務
● 洗濯・リネン供給業務	● 医薬品供給サービス業務
● 清掃業務	● 経営支援コンサル業務
	● 利便施設サービス運営業務

黄帯の部分が、両社が協業することにより対応可能となる業務



(株)サンライフとのパートナーシップ経営により、首都圏における営業基盤の強化を図っております。

2006年8月、当社は株式会社サンライフ（所在地：神奈川県相模原市）の全株式を取得いたしました。

大きな変革期を迎えている医療業界において、グループ経営理念『S.H.I.P.』の一つに掲げる『I(Innovation 革新者の気概)』を発揮し、成長する企業であり続けるために、当社は、志を同じくするパートナー企業の選定を進めております。今回の(株)サンライフもその一環です。

(株)サンライフの株式取得の概要

(株)サンライフの株式取得は2006年8月28日に完了（取得価額1,525百万円）し、同社の全株式を取得（発行済株式総数80,000株）しております。

これを受けて、2006年9月1日付にて同社の役員改選を行い、新たに(株)サンライフの従業員より新役員を選任し、グループ全体のガバナンス体制を敷くことといたしました。

■ (株)サンライフの概要（2006年9月1日現在）

商号	株式会社サンライフ
所在地	神奈川県相模原市相武台3丁目28番11号
代表者	代表取締役社長 見城 圭二
設立	1981（昭和56）年3月26日
主な事業内容	医療器具販売及び医療用具の輸入販売業
資本金	4,000万円
発行済株式総数	80,000株（当社所有割合100％）

(株)サンライフとのパートナーシップ経営の目的と今後の戦略

(株)サンライフは、神奈川県下を中心に循環器系、IVR*系製品の取扱いが多く、付加価値の高い医療器械器具の販売事業を展開し、地域の医療機関との強力なネットワークを有しております。

一方、大阪を本拠地とする当社は、事業の全国化を進める中で、当社の営業力が弱いエリアにおける営業基盤の構築が重要な経営課題の一つとなっております。

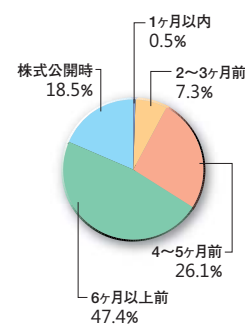
このたび、(株)サンライフをパートナー企業に迎え入れることにより、当社は関東圏における事業拡大のための拠点を獲得することができました。今後、当社は、(株)サンライフの営業基盤を基礎に、巨大なマーケットを抱える首都圏での営業強化を図り、首都圏攻略を本格化させてまいります。

*IVR：Interventional radiologyの略。画像診断の装置や技術を用いて治療や診断することという。

アンケートへのご協力ありがとうございました。

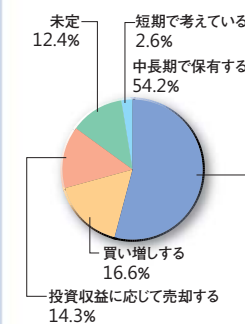
第14期事業報告書において株主の皆様へのアンケートを実施させていただいた結果、410名の株主様よりご回答を頂戴いたしました。ご協力、心より感謝申し上げます。以下、簡単ではございますが、集計結果の一部をご報告申し上げます。

■ 株式購入時期



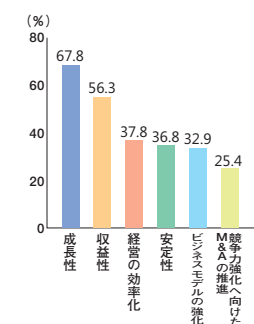
株式購入時期としては、「6ヶ月以上前」と回答された方が47.4%と最も多く、次いで「4-5ヶ月前」が26.1%でした。公開時に取得していただいた方を含めると全体の7割近くの方が6ヶ月以上保有していただいております。「今後の保有方針」の回答（5割以上の方が「中長期で保有する」）を裏付けています。今後も、より一層のご支援をいただけるようタイムリーな情報発信に努めてまいります。

■ 当社株式の今後の保有方針



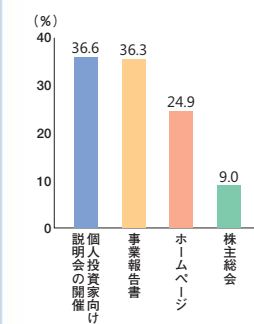
当社株式の今後の保有方針をうかがった結果、「中長期で保有する」が過半を占め54.2%となりました。「買い増しする」(16.6%)を合わせると、約7割の方が当社株式に対して中長期保有の方針をお持ちであることがわかりました。今後もこうした株主の皆様のご期待に沿うよう、企業価値の最大化に努めてまいります。

■ 当社経営で重視すべき内容（複数回答可）



当社経営について何を重視すべきかをうかがった結果、「成長性」(67.8%)と「収益性」(56.3%)が過半となりました。今後もグループ理念『S.H.I.P.』を重視した経営を推進し、ステークホルダーとの共存共栄を図りながら積極的な成長戦略を推進してまいります。

■ IR活動で重視すべき内容（複数回答可）



当社のIR活動において何を重視すべきかをうかがったところ、「個人投資家向け説明会の開催」(36.6%)と「事業報告書」(36.3%)がほぼ同率で最も多い結果となりました。今後、株主の皆様に対当社へのご理解とご支援を深めていただくべく、事業報告書（今号より「株主通信」と名称変更）の一層の充実にも努めてまいります。

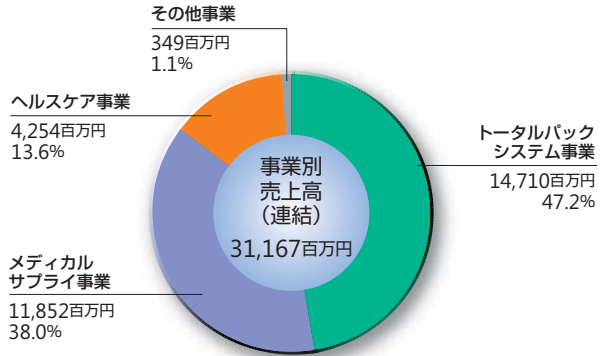
また、株主総会のあり方、施設見学会の実施など有用なご意見を多数いただきました。株主の皆様のお声を参考に、今後のIR活動を展開してまいりたいと考えております。ありがとうございました。

財務ハイライト(連結および単体)

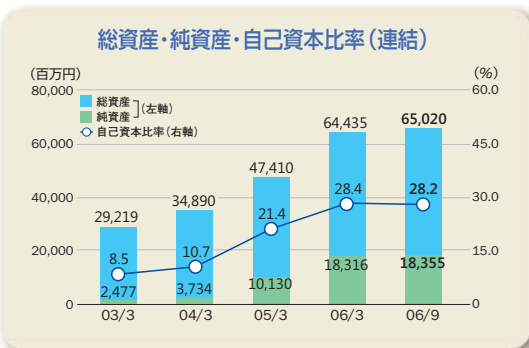
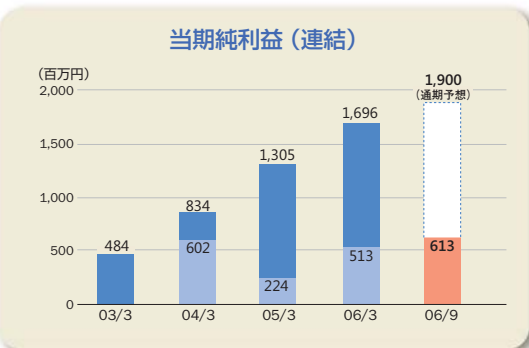
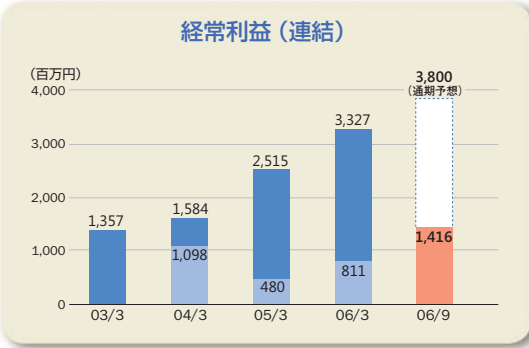
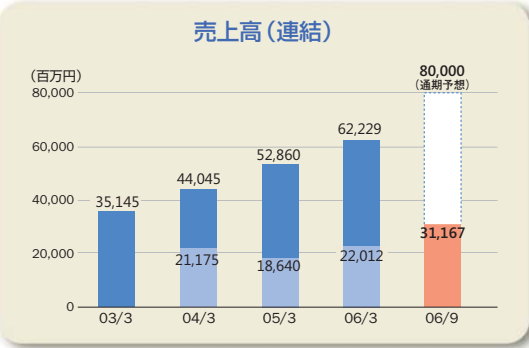
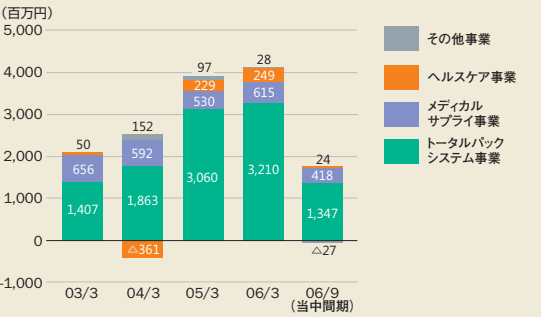
事業別の概況(連結)

(単位: 百万円)

	単 体					連 結				
	2004/9	2005/3	2005/9	2006/3	2006/9	2004/9	2005/3	2005/9	2006/3	2006/9
売上高	10,950	33,420	13,386	41,580	20,573	18,640	52,860	22,012	62,229	31,167
営業利益	225	1,517	325	2,740	1,079	502	2,713	775	3,229	1,307
経常利益	376	1,751	490	2,969	1,512	480	2,515	811	3,327	1,416
当期(中間)純利益	184	990	291	1,738	883	224	1,305	513	1,696	613
総資産	16,802	31,271	28,344	43,832	41,533	30,903	47,410	47,254	64,435	65,020
純資産	4,390	10,238	10,142	18,423	18,725	4,001	10,130	10,276	18,316	18,355



事業別営業利益(連結)



トータルバックシステム事業

同事業では、例年は売上計上が下半期に集中する傾向にありましたが、当中間期においては、第4次医療法改正の推移を見た上で計画をスタートした大型民間病院プロジェクトなどを含むプロジェクト案件が、合計12件の売上を計上するとともに、前下半期に売上計上したプロジェクト案件の開院後の追加機器購入も加わり、大幅な増収・増益を果たしました。一方で、既存得意先の機器更新需要や新規機器購入は、各病院の厳しい経営環境の中、一時的な調整局面を迎えております。これらの結果、同事業の売上高は14,710百万円(前中間期比88.0%増)、営業利益は1,347百万円(同45.5%増)となりました。

ヘルスケア事業

調剤薬局部門では、2006年4月の薬価改定による薬価の大幅ダウンに対して実質利益を確保すべく仕入交渉を重ねておりますが、①医薬品卸業界のグループ寡占化が進み交渉余地が少なくなっていること、②大幅な診療報酬ダウンにより経営環境が厳しくなってきたことを受けて病院が診療薬仕入価格の下げ圧力を更に強めているなど、業界全体として厳しい状況となっております。

ライフケア部門では、第3号施設「ライフコート春秋」(定員162名、春秋ライフ(株)が運営)が2006年8月に、また第4号施設「守口佐太有料老人ホームラガール」(定員189名、弘道会ライフ(株)が運営)が

メディカルサプライ事業

同事業では、院外SPDシステムによる新規売上先は1件の増加に留まりましたが、既存先の新築移転による需要増加分を吸収できたこともあり、増収を果たすことができました。一方で、受注活動においては、4件の受注を確定させ現在システム導入のための現場調整を行っております。また、業務の効率化や利益率の向上等の経営合理化を前期より引き続き注力してきた結果、営業利益の大幅な改善が進みました。これらの結果、同事業の売上高は11,852百万円(前中間期比13.6%増)、営業利益は418百万円(同95.8%増)となりました。

同年10月にそれぞれ開設し、順調なスタートを切っております。また、来期新規開設を予定している第5号施設「アクアマリン西宮浜」は2006年8月に工事を着工し、第6号施設「カリエール茨木」も2006年内の着工となっております。さらに「ウェルハウス千里中央」は2008年度開設に向け2007年3月の本体工事着手を計画しております。

これらの結果、売上高は4,254百万円(前中間期比25.2%増)、営業利益はライフケア部門の新規開設費用等が影響し24百万円(同68.6%減)となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表				(単位：百万円)			
	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前 期 2006年3月31日現在		当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前 期 2006年3月31日現在
【資産の部】				【負債の部】			
1→流動資産	37,080	27,123	39,547	流動負債	31,786	24,445	34,414
現金及び預金	8,755	3,802	10,654	支払手形及び買掛金	19,738	11,970	25,569
受取手形及び売掛金	21,373	10,924	24,905	短期借入金	5,819	9,286	2,996
たな卸資産	2,798	2,378	2,938	一年以内返済予定長期借入金	1,089	986	971
短期貸付金	3,079	4,714	169	未払法人税等	793	400	1,494
立替金	—	3,582	—	役員賞与引当金	19	—	—
その他	1,165	1,805	958	賞与引当金	281	228	244
貸倒引当金	△ 91	△ 83	△ 79	その他	4,044	1,573	3,138
2→固定資産	27,939	20,131	24,887	固定負債	14,877	12,508	11,685
有形固定資産	17,985	14,777	16,425	社債	2,966	2,130	1,438
建物及び構築物	7,756	4,302	4,857	長期借入金	10,386	9,258	8,890
賃貸資産	2,042	1,414	2,050	退職給付引当金	111	74	86
土地	5,164	4,880	4,873	役員退職慰労引当金	43	39	41
賃貸土地	2,654	2,653	2,654	その他	1,369	1,006	1,229
その他	367	1,526	1,989	負債合計	46,664	36,953	46,099
無形固定資産	2,209	492	821	【少数株主持分】			
のれん	2,132	—	744	少数株主持分	—	25	18
その他	76	492	76	【資本の部】			
投資その他の資産	7,745	4,860	7,640	資本金	—	2,288	5,667
長期貸付金	4,315	1,123	3,760	資本剰余金	—	3,215	6,593
その他	3,716	4,007	4,164	利益剰余金	—	4,101	5,284
貸倒引当金	△ 287	△ 269	△ 284	その他有価証券評価差額金	—	671	772
				自己株式	—	△ 0	△ 0
				資本合計	—	10,276	18,316
				負債、少数株主持分及び資本合計	—	47,254	64,435
				【純資産の部】			
				株主資本	17,785	—	—
				資本金	5,667	—	—
				資本剰余金	6,593	—	—
				利益剰余金	5,526	—	—
				自己株式	△ 0	—	—
				評価・換算差額等	548	—	—
				その他有価証券評価差額金	548	—	—
				少数株主持分	21	—	—
				純資産合計	18,355	—	—
				負債及び純資産合計	65,020	—	—
資産合計	65,020	47,254	64,435				

財務状況

1 流動資産

流動資産の残高は、37,080百万円となり、前期末に比べ2,467百万円減少いたしました。
その主な要因は、受取手形及び売掛金が3,531百万円減少したこと、現金及び預金が1,898百万円減少したこと及び短期貸付金が2,910百万円増加したこと等によるものです。

2 固定資産

固定資産の残高は、27,939百万円となり、前期末に比べ3,051百万円増加いたしました。
その主な要因は、ヘルスケア事業への投資等により有形固定資産が1,559百万円増加したこと及び(株)サンライフの株式取得等に伴うのれんが1,387百万円増加したこと等によるものです。

3 流動負債

流動負債の残高は、31,786百万円となり、前期末に比べ2,627百万円減少いたしました。
その主な要因は、短期借入金が2,823百万円増加したものの支払手形及び買掛金が5,831百万円減少したこと等によります。

4 固定負債

固定負債の残高は、14,877百万円となり、前期末に比べ3,192百万円増加いたしました。
その主な要因は、社債が1,528百万円増加したこと及び長期借入金が1,496百万円増加したこと等によるものです。

5 純資産

純資産は、18,355百万円(前期末残高は18,335百万円(少数株主持分含む))となり、前期末に比べ19百万円増加いたしました。
その主な要因は、利益剰余金の増加241百万円及びその他有価証券評価差額金の減少224百万円によるものです。

注) 新会社法施行に伴い、連結貸借対照表の一部および連結損益計算書の一部が変更となっております。

連結損益計算書

	当中間期 2006年4月 1日～ 2006年9月30日	前中間期 2005年4月 1日～ 2005年9月30日	前 期 2005年4月 1日～ 2005年3月31日
売上高	31,167	22,012	62,229
売上原価	27,591	19,172	54,388
売上総利益	3,575	2,839	7,841
販売費及び一般管理費	2,268	2,063	4,611
営業利益	1,307	775	3,229
営業外収益	334	163	501
営業外費用	226	127	404
経常利益	1,416	811	3,327
特別利益	—	0	1
特別損失	3	0	9
税金等調整前中間(当期)純利益	1,412	811	3,318
法人税、住民税及び事業税	734	416	1,821
法人税等調整額	62	△ 107	△ 181
少数株主利益(△損失)	2	△10	△16
中間(当期)純利益	613	513	1,696

業績・成果

6 売上高

例年は売上計上が第4四半期に集中するため上半期の売上が低調に推移する傾向にありましたが、当中間期においては、第4次医療法改正後に計画を具体化させたプロジェクト案件が順次完成したことを受けて、売上を伸ばすことができました。その結果、売上高は、主要3事業すべてで好調な業績推移となり、前中間期比41.6%増の大幅な増収となりました。

7 営業利益

薬価の大幅ダウンによる販売価格の低下(売上原価率の上昇)があったものの、「メディカルサプライ事業」における業務の効率化が大幅に図られたことから、「ヘルスケア事業」(特にライフケア部門)における人件費先行投資分の増加をカバーし、販売費及び一般管理費の増加が最小限にとどまりました(販管費率は前中間期比2.1ポイント低下し7.3%)。この結果、営業利益は増収効果を上回る成果を上げ前中間期比68.6%増となりました。また、営業利益率は同0.7ポイント上昇し4.2%となりました。

連結財務諸表

会社情報および株式関連情報 (2006年9月30日現在)

連結株主資本等変動計算書								(単位：百万円)	
	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2006年3月31日残高	5,667	6,593	5,284	△ 0	17,544	772	772	18	18,335
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 334		△ 334				△ 334
役員賞与			△ 38		△ 38				△ 38
中間純利益			613		613				613
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 224	△ 224	2	△ 221
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	241	—	241	△ 224	△ 224	2	19
2006年9月30日残高	5,667	6,593	5,526	△ 0	17,785	548	548	21	18,355

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)			
	当中間期 2006年4月 1日～ 2006年9月30日	前中間期 2005年4月 1日～ 2005年9月30日	前 期 2005年4月 1日～ 2006年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 1,317	△ 7,539	△ 979
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,651	△ 9,302	△ 8,979
財務活動による キャッシュ・フロー	6,070	10,374	10,323
現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の 増加(△減少)額	△ 1,898	△ 6,468	364
現金及び現金同等物の 期首残高	10,558	10,193	10,193
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の減少額	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,659	3,725	10,558

注) 株主資本等変動計算書について

2006年5月1日より新会社法が施行されたことを受けて、財務諸表につきましても、新しい財務諸表の設置(株主資本等変動計算書)や一部科目の変更(貸借対照表の「純資産の部」)等が行われております。

新設されました「株主資本等変動計算書」は、新会社法により株主総会または取締役会の決議により剰余金の配当や株主資本の計数の変動をいつでも行えるようになったことから、期中に「純資産の部」にどのような変動があったのかを捉えるためのものです。

なお、同計算書と重複する「剰余金計算書」は廃止となっております。

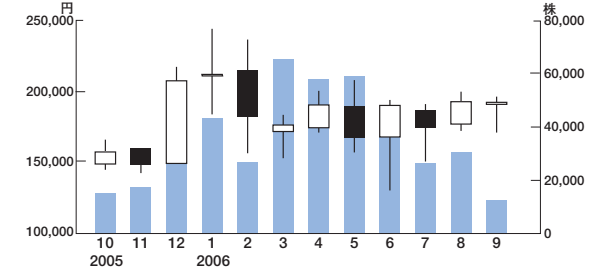
会社概要

商 号 グリーンホスピタルサプライ株式会社
設 立 1992年8月
代表取締役社長 古川 國久
資 本 金 56億6,708万円
決 算 月 3月
従 業 員 数 連結 777名／単体 156名
本 社 所 在 地 〒565-0853 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
TEL：06-6369-0092(代)
FAX：06-6369-3191
事 業 所 大阪、東京、広島

大株主

	所有株式数	所有割合
古川 國久	34,285株	10.26%
有限会社コックー	33,819株	10.12%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,078株	6.61%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	505202株	5.94%
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,009株	5.09%
古川 幸一郎	15,850株	4.75%
グリーンホスピタルサプライ従業員持株会	11,877株	3.56%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	8,230株	2.46%
シーエムビーエル、エスエーリ、ミューチャルファンド	6,554株	1.96%

株価・出来高の推移



役員

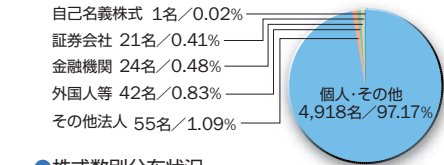
代表取締役社長 古川 國久
代表取締役副社長 伊藤 忍
専 務 取 締 役 小川 宏隆
取 締 役 播戸 健
取 締 役 小林 宏行
取 締 役 沖本 浩一
取 締 役 黒田 敏史
取 締 役 滝川 博三
社 外 取 締 役 和田 義昭
常 勤 監 査 役 竹原 靖昌
社 外 監 査 役 水野 昌也
社 外 監 査 役 細川 信義

株式の状況

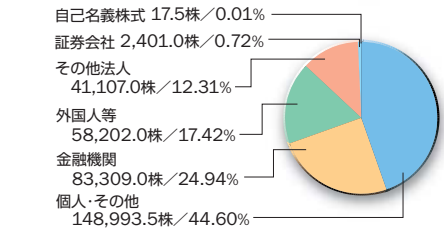
発行可能株式総数 540,000株
発行済株式総数 334,030株
株主数 5,061名

株式分布状況

●株主数別分布状況



●株式数別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	(定時株主総会) 毎年3月31日 (期末配当金) 毎年3月31日 (中間配当金) 毎年9月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
単元株式数	1株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
同事務取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先)	[住所変更等用紙のご請求] ☎0120-175-417 [その他のご照会] ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
端株買取請求取扱場所	上記株主名簿管理人がお取扱いいたします。
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.ghs-inc.co.jp/)

お問い合わせ・資料請求等は、下記まで・・・

グリーンホスピタルサプライ株式会社

〒565-0853 大阪府吹田市春日3丁目20番8号
TEL.06-6369-0130 (IR窓口) FAX.06-6369-3191
URL(ホームページアドレス) <http://www.ghs-inc.co.jp/>